

四半期報告書

(第24期第2四半期)

株式
会社 **フ。ラネット**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期財務諸表】	15
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月16日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉生弘昌

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 管理部長 牛島 操

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 管理部長 牛島 操

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 会計期間	第23期
会計期間	自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日
売上高 (千円)	1,250,748	616,664	2,454,161
経常利益 (千円)	206,152	108,976	507,285
四半期(当期)純利益 (千円)	48,303	13,404	296,155
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	4,869	4,869	—
資本金 (千円)	—	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	—	16,582	16,582
純資産額 (千円)	—	1,805,846	1,821,858
総資産額 (千円)	—	2,305,484	2,423,659
1株当たり純資産額 (円)	—	108,930.31	109,896.18
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2,913.74	808.54	17,864.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4,000	4,000	7,500
自己資本比率 (%)	—	78.3	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,865	—	533,330
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△261,248	—	△218,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△66,207	—	△132,155
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	885,330	994,921
従業員数 (名)	—	35	36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第23期は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	35(14)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
E D I 事業	523,089
データベース事業	87,333
その他事業	6,242
合計	616,664

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や急激な円高が实体经济にも波及し、設備投資の抑制や消費の減少などにより、景気の減速傾向が一段と明らかになってまいりました。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、依然として小売業の店頭における競争は激しく、原材料価格の上昇による企業収益への影響も続き、一部商品については値上げも始まり、消費者の購買意欲にも陰りが見えてまいりました。

このような状況下ではありますが、当社は、日用品雑貨化粧品業界及び隣接業界のメーカー・流通業の取引業務効率化のための情報化投資を支援するかたちで、従来に引き続き、主たる事業のEDI（企業間電子データ交換）サービスの利用率拡大（利用データ種・接続データ本数の拡大）、メーカー・卸売業間におけるEDIサービス利用企業数の増加、メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、インターネットによる新技術を活用したEDIシステムや新しいマーケティング手法に関する啓蒙普及、に向けて活動を行いました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は616,664千円、営業利益は111,416千円、経常利益は108,976百万円となりました。しかしながら、投資有価証券評価損を特別損失で計上したこと等により、第2四半期純利益は13,404千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（EDI事業）

当社の中核事業であるEDI事業は、EDI利用率向上やインターネットEDIサービス「SMOOTHEDI」の普及等による通信処理料の増加に支えられ、売上高は523,089千円となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、「取引先データベース」、「商品データベース」等のサービスがあり、全国33万点の小売店情報及び日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供しておりますが、照会件数の伸びにより、売上高は87,333千円となりました。

（その他事業）

その他事業では、小売業のニーズに応え、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」を中心として展開を進めており、売上高は6,242千円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べ118,174千円減少し、2,305,484千円となりました。

流動資産は120,531千円減少し、1,219,904千円となりました。これは、主に現金及び預金が、109,591千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,357千円増加し、1,085,580千円となりました。これは主にセルフメディケーション・データベースセンターの運用・管理業務の引継ぎに伴うのれんの発生、関係会社株式の取得等があった一方で、投資有価証券の評価損計上による減少、ソフトウェアの減損損失による減少があったことによるものであります。

負債の部は、102,162千円減少し、499,637千円となりました。

流動負債は95,974千円減少し、362,299千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。また、固定負債は6,187千円減少し、137,338千円となりました。これは主に退職給付引当金の減少によるものです。

純資産の部は、配当金の支払による利益剰余金の減少等により、16,012千円減少し、1,805,846千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第1四半期会計期間末の830,085千円に比べ55,244千円増加し、885,330千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、139,865千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益（24,970千円）の計上、減価償却費（47,122千円）及び投資有価証券評価損（88,201千円）の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、78,210千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得（77,515千円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、6,410千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は35,216千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,582	16,582	ジャスダック証券取 引所	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	16,582	16,582	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年10月22日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数（個）	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	160
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり390,000（注）
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から 平成23年10月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 390,000 資本組入額 195,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」において、本新株予約権を譲渡、質入その他の処分をしてはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月31日	—	16,582	—	436,100	—	127,240

(5) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3-7	2,666	16.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,646	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	752	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5-5	752	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3番1号	752	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市中区山下町22	752	4.54
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	752	4.54
日本製紙クレシア株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	752	4.54
牛乳石鹼共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7	752	4.54
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目3-6	440	2.65
ユニリーバ・ジャパン株式会社	東京都目黒区上目黒2丁目1-1	440	2.65
クラシエホームプロダクツ株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	440	2.65
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	神戸市東灘区向洋町1丁目17	440	2.65
計	—	12,336	74.39

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)の持株数2,646株は株式会社インテックから同信託銀行へ信託委託された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,578	16,578	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,582	—	—
総株主の議決権	—	16,578	—

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区海岸3丁目26-1	4	—	4	0.0
計	—	4	—	4	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月
最高(円)	219,000	216,900	192,000	178,800	173,000	171,000
最低(円)	208,300	192,000	145,000	161,000	152,000	156,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,330	994,921
売掛金	315,064	318,798
前払費用	3,606	3,656
繰延税金資産	13,966	18,464
その他	2,036	4,694
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	1,219,904	1,340,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,331	21,331
減価償却累計額	18,879	18,646
建物(純額)	2,451	2,684
工具、器具及び備品	16,189	16,189
減価償却累計額	14,465	14,165
工具、器具及び備品(純額)	1,723	2,023
有形固定資産合計	4,175	4,708
無形固定資産		
のれん	31,373	-
ソフトウェア	477,777	512,642
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	510,534	514,025
投資その他の資産		
投資有価証券	242,680	331,624
関係会社株式	175,263	119,909
その他	153,063	113,099
貸倒引当金	136	144
投資その他の資産合計	570,870	564,489
固定資産合計	1,085,580	1,083,223
資産合計	2,305,484	2,423,659

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,642	172,384
未払金	52,441	82,956
未払法人税等	76,825	137,431
賞与引当金	16,542	17,875
役員賞与引当金	8,000	15,000
その他	34,848	32,627
流動負債合計	362,299	458,274
固定負債		
退職給付引当金	72,561	82,549
役員退職慰労引当金	56,527	52,727
長期預り保証金	8,250	8,250
固定負債合計	137,338	143,526
負債合計	499,637	601,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	1,219,339	1,237,347
自己株式	1,494	1,494
株主資本合計	1,781,185	1,799,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,661	22,665
評価・換算差額等合計	24,661	22,665
純資産合計	1,805,846	1,821,858
負債純資産合計	2,305,484	2,423,659

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
売上高	1,250,748
売上原価	567,189
売上総利益	683,558
販売費及び一般管理費	※ 435,461
営業利益	248,096
営業外収益	
受取利息	920
有価証券利息	4,396
雑収入	313
営業外収益合計	5,630
営業外費用	
投資有価証券評価損	47,574
営業外費用合計	47,574
経常利益	206,152
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
特別利益合計	8
特別損失	
減損損失	35,517
投資有価証券評価損	83,334
その他	680
特別損失合計	119,531
税引前四半期純利益	86,628
法人税、住民税及び事業税	74,469
法人税等調整額	△36,144
法人税等合計	38,324
四半期純利益	48,303

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	616,664
売上原価	286,021
売上総利益	330,643
販売費及び一般管理費	※ 219,226
営業利益	111,416
営業外収益	
有価証券利息	2,257
雑収入	170
営業外収益合計	2,427
営業外費用	
投資有価証券評価損	4,867
営業外費用合計	4,867
経常利益	108,976
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
特別利益合計	8
特別損失	
投資有価証券評価損	83,334
その他	680
特別損失合計	84,014
税引前四半期純利益	24,970
法人税、住民税及び事業税	37,700
法人税等調整額	△26,133
法人税等合計	11,566
四半期純利益	13,404

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	86,628
減価償却費	93,126
減損損失	35,517
のれん償却額	2,240
受取利息及び受取配当金	△920
売上債権の増減額 (△は増加)	3,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,333
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,800
未払金の増減額 (△は減少)	12,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,286
投資有価証券評価損益 (△は益)	130,909
その他	3,546
小計	350,041
利息及び配当金の受取額	2,374
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△134,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
ソフトウェアの取得による支出	△136,568
関係会社株式の取得による支出	△89,681
のれんの取得による支出	△33,614
その他の支出	△1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△66,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,591
現金及び現金同等物の期首残高	994,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 885,330

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 ・固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末 (平成20年7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
※ 販売費および一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与	126,003千円
賞与引当金繰入額	16,542千円
退職給付費用	11,830千円
役員賞与引当金繰入額	8,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円

当第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
※ 販売費および一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与	54,734千円
賞与引当金繰入額	16,542千円
退職給付費用	4,668千円
役員賞与引当金繰入額	4,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,900千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	885,330千円
現金及び現金同等物	885,330千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	16,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日 定時株主総会	普通株式	66,312	4,000	平成20年7月31日	平成20年10月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月16日 取締役会	普通株式	66,312	4,000	平成21年1月31日	平成21年4月13日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年1月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区 分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差 額
株 式	29,999千円	84,122千円	54,122千円
債 券	190,333千円	186,683千円	△3,649千円
そ の 他	39,882千円	30,996千円	△8,885千円
合 計	260,215千円	301,802千円	△41,587千円

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期会計期間末において減損処理を行い、投資有価証券評価損83,334千円を特別損失に計上しております。また、債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額47,574千円は四半期損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年1月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
関連会社に対する投資の金額	91,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	103,804千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,869千円

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
関連会社に対する投資の金額	91,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	103,804千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,869千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末 (平成20年7月31日)
108,930.31円	109,896.18円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	2,913.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	48,303
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,578

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	808.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	13,404
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第24期(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)中間配当については、平成21年3月16日開催の取締役会において、平成21年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	66,312千円
1株当たりの金額	4,000円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年4月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月12日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高 土 哲 夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月16日
【会社名】	株式会社プラネット
【英訳名】	PLANET, INC,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉 生 弘 昌
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 玉生 弘昌は、当社の第24期第2四半期(自 平成20年11月1日 至 平成 21年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

